

I 現状認識と政策課題

1.現状認識

川崎市は、市民所得約 4 兆 7000 億円（平成 15 年度）、事業所数 41,249（平成 16 年現在）、従業者数 447,983（同）、さらに内製造業事業所約 2000 社、従業者数約 6 万人、出荷額 3 兆 8000 億円を占める、日本を代表する工業都市である。臨海部には鉄鋼、化学、石油、金属などの素材型重化学工業、内陸部の多摩川流域には機械、エレクトロニクス、精密、情報などの大企業、中堅中小、ベンチャー企業が集積している。その特質は、多種多様な製造業の集積とその集積と密接に関連した中小企業集積、さらに KSP（神奈川サイエンスパーク）等に見られるベンチャー・ビジネスのスタートアップも盛んで、生産・研究開発、人材育成が進められてきたところにある。これらの製造業を中心とする企業部門の旺盛な設備投資が、至便な首都圏立地と相まって、市経済力を引き上げる、活力の源泉となってきた。

しかし、市の経済力には陰りが生じている。回復傾向にはあるものの、平成 9 年度以降の経済成長の停滞により、地域経済力を端的に現す一人当たり市民所得は減少傾向にある。平成 9 年度当時は 350 万円超と神奈川県平均を超える水準であったのが、平成 15 年度には 317 万円と神奈川県平均を下回る水準に落ち込んでいる。設備投資額も企業所得の伸び悩みに連動して減少傾向にあり、対外競争力を示す移輸出入収支も減少傾向にある。人口は、平成 13 年当時の約 127 万人が現在では約 134 万人と一貫して伸び、財政需要は増加しているのに対して、経済力の落ち込み、市税収入の伸び悩みもあって、行財政改革にも関わらず財政収支は毎年 500～700 億円の収支不足傾向が継続する見通しである。従業者数も平成 8 年度から一貫して減少し続けている。企業部門活力の伸び悩みが、政府部門、家計部門に影響を与えている。

2.政策課題

ここから、企業部門活力の復活・発展を軸にした、新たな都市政策全般の見直しの必要性が生じている。見直しの狙いは、多面的な構造変化の中でも「都市の長期的な発展力の維持」と「産業構造的にバランスの取れた地域構造を持ち、多様な就業機会を備え、バランスの取れた構成を持った人口を吸引する」ことにある。そのためには、中小企業育成、大企業誘致など企業部門支援を軸とする従来型の産業政策では限界があり、企業部門の所得形成力のベースとなる生産要素としての人材資源の育成・移転、対外競争力強化につながる市場マーケティング、さらに円滑な企業、市民活動を支える基盤開発、定住化促進につながる地域社会の安定化等々、きわめて多面的な政策課題の解決を迫られている。これ

らの多面的な関連政策の連動の元で、企業部門の研究開発活動を強化し、既存の諸産業の体質強化と合せて、環境産業、情報産業、新素材産業、バイオテクノロジーなど新産業の育成を図ることにより、川崎市の流入する人材資源を活用する新たな知識集約型の産業構造に転換していく必要がある。

現在、川崎市は臨海部における環境共生型産業の創出、内陸部のハイテク産業や先進的研究開発施設の集積、丘陵部における新しい文化芸術産業の萌芽などを通じて国際文化環境都市へと変貌しつつある。こうした流れを新たな都市政策全般で支え、市民と産業が共存できる活力に満ちたイノベーション都市へ変貌していくことが川崎市の課題である。特に、内外を問わずグローバルなスケールで、産業・企業部門の構造変化への対応力から都市間競争が進んでいる。とりわけ、活力ある企業群は、至便な立地条件を要求し、グローバルな形での分業体制の構築を目指している。これらのニーズに対応できるかどうか、今後の都市成長のマネジメントが求められている。

全体としては、競争力あるイノベーション・クラスターを川崎市に形成する戦略が、最終的な提言の狙いにある。企業部門のイノベーションに向けての研究開発力を軸とするクラスター形成にあたっては、人材等要素条件、市場条件、支援・関連産業条件、企業構造の諸要素の有機的な連動、内外とのネットワーク形成が不可欠である。知的労働力の供給に向けた人材教育、研究開発では大学など諸教育・研究機関による産学官連携体制、企業間ネットワーク体制等々、クラスターを形成する個々の諸要素を検証し、そこから、川崎市の有する企業等知的資源の結集・育成を進めることが最終的な狙いになる。その具体化に向けて、どのような政策組み合わせ、都市政策パッケージが必要かを明かにすることを狙っている。